

令和5年2月8日

北九州市監査委員	小林一彦
同	廣瀬隆明
同	森本由美
同	渡辺均

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

## 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の2団体を抽出し、令和3年度及び令和4年度（令和4年4月から同年6月末日まで）の当該団体における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人北九州市環境整備協会
- (2) 株式会社北九州ウォーターサービス

## 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに関係職員から説明を聴取した。

なお、この監査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

## 3 監査の期間

令和4年7月8日から令和5年1月26日まで

## 4 事業の概要及び監査の結果

- (1) 公益財団法人北九州市環境整備協会

### ア 事業の概要

#### (ア) 目的

公益財団法人北九州市環境整備協会（以下「整備協会」という。）は、廃棄物の適正処理並びに環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等を通じて生活環境の健全化を推進するとともに、公衆衛生の向

上を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与することを目的として、昭和57年3月18日に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した法人である。

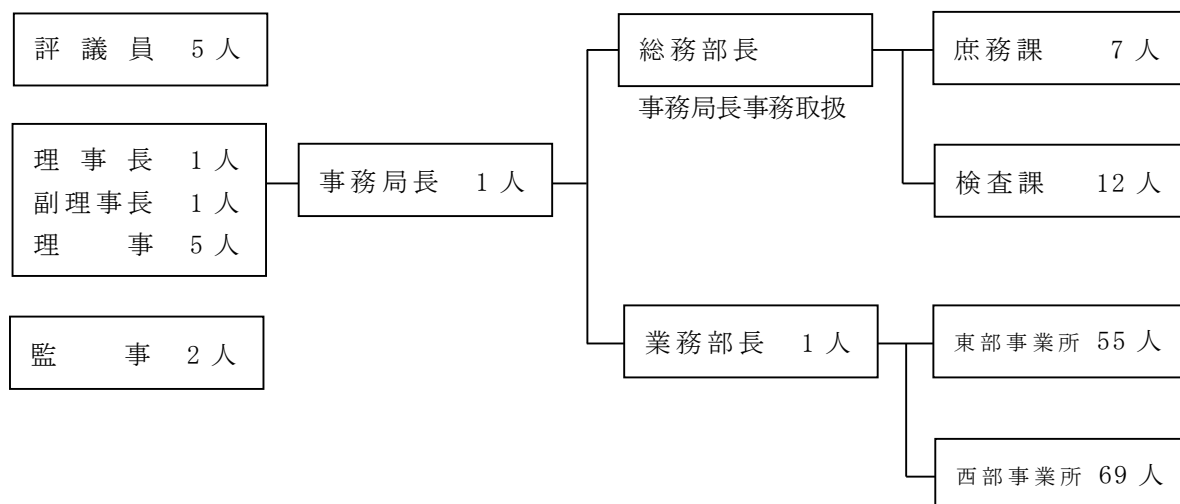
#### (イ) 現況

整備協会は、前記の事業目的を達成するため、一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業、環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業等を実施している。

#### (ウ) 組織

整備協会の組織は、次のとおりである。

(令和4年6月30日現在)



#### (エ) 市との関係

市は、整備協会の設立に当たり、基本財産1,000万円のうち300万円(30%)を出捐するとともに、市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集運搬業務、環境検査分析業務等を委託し、令和3年度は7億3,001万円の委託料を支出している。

#### イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

整備協会の令和3年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は8億1,421万円となっており、前年度と比べて1,785万円増加した。

経常費用の合計額は、8億1,167万円となっており、前年度と比べて1,778万円増加した。

その結果、当期一般正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、8億1,558万円となっており、前年度と比べて254万円増加した。

整備協会は、市内の家庭ごみ及び資源化物の収集運搬業務、環境検査分析業務等を適正に実施することにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に取り組んできた。

今後とも、ごみ収集部門では、適正なコスト水準を維持しながら安定的な廃棄物収集運搬業務を実施するとともに、検査分析部門では、受注拡大に向けてこれまで蓄積した技術・ノウハウを活かした営業活動を強化するなど、健全で安定的な収支の維持に努められることを期待する。

## (2) 株式会社北九州ウォーターサービス

### ア 事業の概要

#### (ア) 目的

株式会社北九州ウォーターサービス（以下「会社」という。）は、北九州市と民間企業が共同出資し、行政出資団体の強みと株式会社の強みを活かした公民共同事業体として、「北九州市と国内外の上下水道事業体の発展と豊かな水環境の創造を支援する新たな担い手」となることを目指して、平成27年12月1日に設立された法人である。

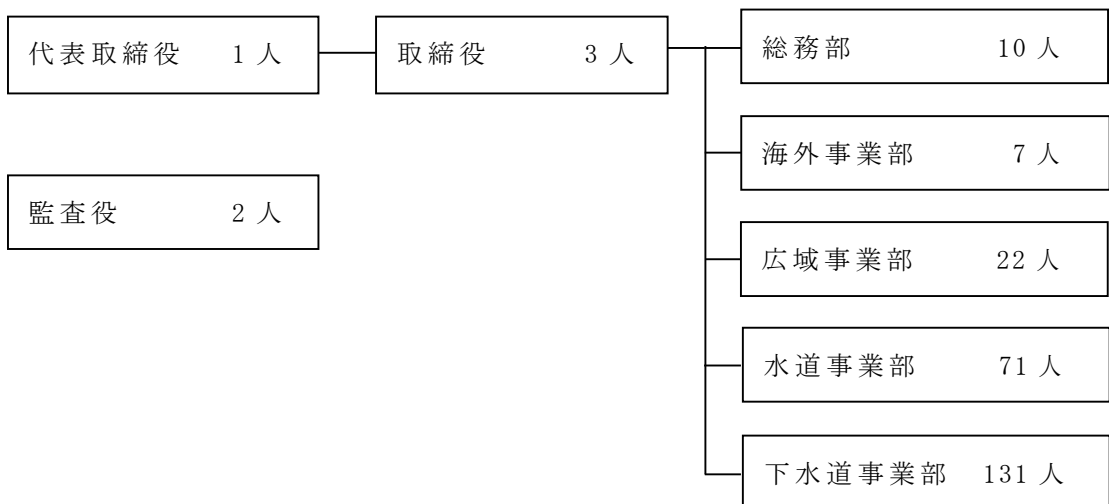
#### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、一般財団法人北九州上下水道協会から事業を譲り受け、新たに北九州市から受託した宗像地区事務組合の水道事業を加えて、平成28年4月に本格的に事業を開始した。

#### (ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

(令和4年6月30日現在)



#### (エ) 市との関係

市は、会社の設立に当たり、資本金1億円のうち5,400万円（54%）を出資している。

また、令和3年度に20億6,205万円の委託料及び4,000万円の補助金を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第7期（令和3年度）の経営状況を見ると、経常利益は前年度と比べて1億1,394万円増加の1億8,224万円、純利益は前年度と比べて7,706万円増加の1億1,721万円となった。この結果、令和3年度末の繰越利益剰余金は3億1,074万円となった。

会社では、本市上下水道事業の補完的役割を担う事業者として、上下水道施設の維持管理や技術力の蓄積・継承に加え、時代のニーズである広域事業や海外事業などに取り組んできた。

今後とも、技術力の継承と向上を図り、上下水道事業の効率的かつ安定的な運営に寄与するとともに、水道事業の広域化や海外水ビジネスの推進に貢献することを期待する。